

岩 手 県 金 融 経 済 概 況 (23 年 10 月)

1 . 概 況

県内経済は、一部に東日本大震災の影響がなお残るものの、県全体としてみれば、ほぼ震災前の経済活動水準にまで持ち直している。

最終需要の動向をみると、個人消費、公共投資、住宅投資は、いずれも、復興関連特需に支えられて、高い伸びを示している。雇用情勢も、引続き改善傾向にある。

生産は、一部に海外需要の減少から弱含みを示す業種もみられるが、震災後の減産分を取り戻す動きが続いているほか、被災地における生産再開も広がりをみせ始め、着実に持ち直しを続けている。

2 . 最終需要

(1) 個人消費

百貨店売上高は、復興関連特需に支えられた高い伸びが続いており、夏場から秋口にかけて一時的に伸び率が鈍化したものの、10月以降、再び伸びを高めつつある(前年比、6月+9.0% 7月+8.1% 8月+5.8% 9月+3.2% 10月+8.5%)。

主力の衣料品の売上をみると、4月に大幅増となった後、月を追うに従って徐々に伸びが鈍化してきていたが、10月には、気温低下に伴う秋冬物衣料の好調から再び伸び率を高め、前年比2割の大幅増となった。

スーパー売上高も、9月まで、伸び率が徐々に鈍化しつつも前年を上回って推移し(既存店ベース前年比、7月+9.1% 8月+3.7% 9月+0.9%)、10月入り後は秋冬物衣料や暖房器具に動きがみられている。

新車登録台数は、供給制約の緩和とともに回復を続けており、9月に前年比プラスに転じた後、10月には前年を大幅に上回った(9月+8.1% 10月+46.7%)。

観光は、6月に世界遺産に登録された平泉を中心に客足が増えており、平泉周辺の宿泊施設の稼働状況は引続き高水準で推移している。

(2) 公共投資

公共工事は、東日本大震災関連の現状復旧工事を中心に、県全体でみると、前年を上回って推移している(公共工事請負額<前払金制度の対象分、建設保証会社の公表統計>の前年比、4~6月+6.2% 7~9月+13.1% 10月+23.1%)。

工事内容としては、沿岸被災地におけるガレキ処理作業が続いているほか、公共土木施設に対する復旧工事も徐々にみられ始めており、とくに10月には漁港に対する復旧工事もみられ始めた。

先行き、目先は、こうした被災地における現状復旧工事(公共土木施設被害額2,990億円、うち10月末時点で65%<箇所ベース>の査定完了、いずれも県公表)の発注本格化が見込まれるほか、その後も、大規模な本格復興工事(街づくり、高速道路、港湾整備等)が予算措置を含めて議論されており、今後数年に亘りかなりの高水準で推移することが見込まれる。

(3) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、震災補修工事にある程度の目途が立ち職人・資材等の手配が可能となった7月以降、震災前に計画されていた案件の着工が本格化したことに加え、被災者の住宅需要も内陸部中心にみられ始めたことから、前年を大幅に上回って推移しており、とくに9月は大規模マンション着工もあって伸び率が一段と高まった(前年比、7月+31.2% 8月+26.3% 9月+44.4%)。

また、沿岸被災地でも、自治体による土地利用計画の策定等を見極めたいとしつつ、建築に向けた相談が増加しつつある。

3. 生産動向

生産は、沿岸被災地を除く多くの先で、震災前とほぼ同水準の生産を行う能力を夏前には回復しており、需要動向に左右される面が強い展開となっている。

こうした状況下、8月には、輸送用機械や化学などにおいて震災後の減産分を取り戻すための増産がみられたことを主因に、前年比マイナス幅が縮小した(県内鉱工業生産指数前年比 7月 10.1% 8月 5.4%)。

秋口以降は、電子部品・デバイス等は海外需要の減少から弱含みを続けているが、輸送用機械などで震災後の減産分を取り戻すための増産が続いているほか、沿岸被災地における生産再開も広がりを見せ始めており、総じてみれば着実に持ち直しを続けている。

4. 雇用・所得の動向

雇用情勢は、4月をボトムに回復し、9月の有効求人倍率は0.59倍と、前月(0.57倍)より一段と上昇した(リーマンショック直前の20年7月<0.58倍>並みの水準)。また、9月の新規求人倍率は1.08倍と、3カ月連続で、新規求人数が新規求職者数を上回った。こうした雇用情勢の改善傾向は、10月も続いているとみられる。

この間、8月の雇用者所得は、常用雇用者数が前年を下回っていることを主因に、前年を若干下回った(常用雇用者数 3.8%、名目賃金指数+1.3%、雇用者所得 2.6%、いずれも前年比)。

5. 企業倒産

震災後の県内の企業倒産は、総じてみれば、落ち着いた動きを示している。

すなわち、10月の企業倒産は、6件、4億円と前年(2件、2億円)を上回ったが、震災後の4~10月累計で見ると、件数(39件)金額(84億円)ともに前年同期(42件、114億円)を下回っている。

6. 金融面の動向

預金は、手元流動性を厚めにする動きが続いている中、震災関連の各種保険金・支援金等(法個人)や地方交付税の前倒し交付(公金)などから大幅な増加を示しているが、その伸び率は6月をピークに頭打ちとなっている(残高前年比、3月末+2.7% 6月末+11.4% 9月末+11.9%)。

一方、県内民間金融機関の貸出は、本格的な復興資金需要が未だみられない中、企業サイドが政府系金融機関からの低利借入(制度融資)を優先していることもあって、預金に比べると緩やかな伸びに止まっている(同、3月末+0.6% 6月末+2.4% 9月末+2.1%)。

この間、貸出約定平均金利は、低下傾向を続けている。

以 上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所

TEL : 019-624-3622 (代)

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>